

2020年9月10日

東京大学 江崎 浩

- (1) **戦略的な調達の実現が必須で、そのための司令塔的組織と人材の確保(+育成)が必要**であると考えます。政府関連のITシステムの調達における「クラウド・バイ・デフォルト」の施策は、その事例である。また、Society5.0の社会実装にあたっては、オンライン化・デジタル化・ネットワーク化が「前提」となることから、サイバーセキュリティ対策が確実に実装される必要がある。このためにも、参照可能な調達仕様が責任ある組織によって作成され、関係者(ステークホルダ)で共有される仕組みを構築するべきであるとする。

(*) 米国における NIST (National Institute of Standards and Technology)のような組織である。米国では、NIST、GAO(Government Accountability Office)、GSA(General Service Administration)が連携して、戦略的な連邦政府の調達を行っていることを認識している。

- (2) Evidenced Based Policy Making (EBPM) に関して、情報の「提供」の不足の認識に加えて、**情報の「収集」に関して根本的な改善・改革が必要**であるとする。政策立案にあたっての、Evidence(証拠)の一つに、社会の現場の意見・状態の把握が、極めて不適切・不十分な場合が少なくない。一般の人々の意見の収集などが行われず、現場感覚のない意見に基づいた企画の立案が行われていることが少なくない。特に、スマートシティの事業において、現場の意見を反映していない Water Fall 型の企画・事業が少なくないとする(マルチステークホルダ型、双方向型になっていない)。事業の目的は、市民の利便性と幸福感であり、「マルチステークホルダ」の徹底と実現が必須かと考える。特に、“**本当の**”一般市民の意見が把握され、**事業が企画され実装されなければならない**。

- (3) 「**生み出された新たな価値を普及・定着させる**」の方針に賛同の意を表します。このためには、**運用技術の重要課題化**が重要であるとする。Society5.0においては、「持続的な運用」の実現のための課題解決を重要視すべきであり、次期の戦略として「運用」を重要な戦略項目とすることを提案する。

なお、運用には、以下の4つの段階があり、Society5.0は第1段階の「**創る(起動)**」の段階に注力した方向性であったとする。第2段階以降の、**研究教育・研究開発活動の「運用」**に関する課題の整理と解決を推進するべきであるとする。

- (i) 創る(起動)
- (ii) 育む(成長)
- (iii) 独立(アップロード)

(iv) 整理(更新)

- (4) **研究者の事務作業量の抜本的な削減**が必要であることが書かれていない。また、研究は、走りながら新しい発見や方向性が見いだされることが多い。このような新しい方向性の発生への予算の柔軟な対応性が 必要であると考え。 一般企業においては、柔軟かつ迅速に 研究開発活動の内容を同じ予算の中で修正・変更可能である。
- (5) **グローバルなインターネット環境**は、グローバルコモンズとしての教育組織にとって必須のものです。 今回のコロナ禍によって、来日することができなかった学生、また、留学先に出国できなかった学生は、**十分な通信品質を提供可能なトランスペアレントなインターネット**によって、遠隔での講義を受講することができた(閉ざされた国からの遠隔受講やそのための事務手続きは、不可能であった)。グローバルコモンズとしての、研究拠点・教育拠点は、十分な品質でのオンラインコミュニティが可能なグローバルなインターネット環境が必須である。 このグローバルでトランスペアレントなインターネット環境を実現するための国際調整とインフラの整備が必須である。

以上